

## 県連・商工会等による支援の動き 5/29~5/31

### 5/31 新潟県・名立商工会が震災義援金活動

名立商工会では5月10日より各商業部会員（53名）店舗に募金箱を設置し、区民の皆様からの義援金を募った。6月に入り募金箱を回収。募金総額44,140円を日本赤十字社へ寄附した。

---

### 5/31 新潟県と新潟県連が南相馬の企業に加工施設を提供

東日本大震災で被災した福島県南相馬市の食品加工会社に対し、新潟県と新潟県商工会連合会が事業継続のための加工場を紹介したところ、この加工会社が受け入れ、26日から県内で生産を開始した。県は被災企業の早期復旧を支援するため、幅広く情報提供をしている。

この被災企業はすっぽんを加工した食品の生産・販売を手掛ける「愛和産業」。同社が県内で生産を継続する意向を示したことから、南相馬にあった加工に必要な機械などを見附市内の施設に搬送し、生産を開始した。同社の社員6人が長岡市内などに避難しており、見附市内で加工・生産業務にあたる。

県などはこの他にも生産に適した空き物件などを探しており、今後も被災企業に情報提供する方針。

---

### 5/31 茨城県・小美玉市が経済復興の商品券を発行、市商工会が事業受託

小美玉市は30日、「東日本大震災の影響で風評被害や買い控えが広がる中、地域経済の活性化を目指す」として「小美玉市元気再生プレミアム商品券」を8月から発行すると発表した。

市内の店舗で使用できる商品券で、発行総額は1億1000万円。市は、1000円分の特典が付いた1万1000円分の商品券（13枚つづり、1000円9枚、500円4枚）を販売価格1万円で1万セット用意。市商工会に事業委託し、同会が会員企業に呼び掛け、使用できる店舗を決める。飲食店やスーパー、ガソリンスタンドなどが想定されている。有効期限は今年末まで。

---

### 5/31 岩手県沿岸部6商工会、甚大な被害を超えて

東日本大震災に伴い、本県沿岸部6商工会で、会員の事業主と従業員の死亡が計419人に達していることが30日分かった。陸前高田の237人が最も多く、総数は行方不明

者を含めるとさらに増える。代表者の死亡は4商工会で約200人。事務所、工場など施設損壊も相当数に上っており、沿岸経済の深刻さを示している。

県商工会連合会によると、震災で代表者や従業員の死亡が確認された沿岸部の商工会は陸前高田、大槌、山田町、野田村、岩泉、普代の6団体。各商工会の死者数（かつこ内は代表者）は高田237人（137人）、大槌110人（41人）、山田62人（14人）、野田6人（2人）、岩泉2人（0人）、普代2人（0人）の計419人（194人）。高田は704会員（4月現在）のうち、約2割が「あるじ」を失った。

他に県内では住田町など5商工会で震災による計12人（うち代表者は1人）の死亡を確認。震災による人的被害は11商工会で431人に上る。行方不明者数も100人を超え、被害の拡大は必至だ。

事業所の直接的な被災（全壊、半壊、一部損壊）は同連合会の総会員の約2割の2029件。20日現在のまとめでは中心部が甚大な被害を受けた高田、大槌、山田、野田の4商工会管内が計1400件余を占め、大槌は9割強、高田は8割弱が全・半壊している。

沿岸部のうち久慈、宮古、釜石、大船渡の4市は商工会議所を設置する。被害把握は途中だが、宮古商議所では代表者19人が死亡。建物被害は久慈を除き、軒並み5～6割台となっている。

陸前高田商工会の中井力事務局長は「代表者や後継者を亡くすと事業をやめてしまうケースは多い。二重債務の問題を含め、将来に希望を持てる施策が必要だ」と訴える。

同連合会は30日の通常総会で本年度の事業計画を一部変更し、被災企業の復旧などを重点事業に追加した。熊谷敏裕事務局次長は「やる気のある事業者はいる。具体的な支援で地域の再生につなげたい」としている。

---

5/30 福島県・浪江町商工会青年部有志などがダービー観戦者になみえ焼そば実演販売

東京・府中市のJRA東京競馬場でダービーウイークの二十八、二十九の両日、「福島応援フェア」が催され、浪江町のなみえ焼そばのPR団体・浪江焼麺太国のメンバーが実演販売した。

太国の代表で町商工会青年部長の原田功二さん（34）は都内で避難生活している。会場には原田さんをはじめ県内外の避難先から十人が駆け付けた。

雨が降り続く中、用意した三千食の大半を売り上げ、来場者からは「頑張ってるよ」「応援しているよ」などの励ましの言葉が贈られた。原田さんは「勇気もらった。少しでも復興に役立ちたい」と話していた。売り上げの一部を義援金にする予定。

---

5/30 栃木県・益子朝商工会など関係6団体が団結、益子焼復興と震災支援で即売会開催へ

町、商工会、益子焼協同組合などの関係6団体が連携して益子焼の復興と支援に取り組む「益子焼関係団体振興協議会」がこのほど、発足した。東日本大震災で甚大な被害を受けた益子焼の復興に取り組むとともに、益子焼のセットを東北地方に届ける被災地の支援も積極的に行う。6月から全国各地で益子焼振興のキャンペーンを展開、町内が一丸になり益子焼のPR活動を続けていく。最初の県外での事業は、6月3日から5日までの3日間、長野市で開かれるイベントでの展示即売。「益子 復興へのスタート 陶器市 in 長野」と銘打ち、湯飲みや皿など日用品のほか、作家のオブジェなど約5千点を展示即売する。売上金の一部から、長野県北部地震で被災した栄村に益子焼を贈る。今後、長野県とは定期的な交流を図り、町内産の農産物はじめ特産品のPRもしていく予定だ。

8月には、東北の被災地に湯飲み、ご飯茶わん、皿の3点セットを届ける。対象は、仮設住宅で新しく生活を始める世帯で、同協議会のメンバーが直接手渡す計画を立てている。セットのそれぞれの大きさを統一し、各窯元に発注する。

9月は東京都内で、益子陶器市と国の認定を受けた伝統工芸士展をそれぞれ2週間ずつ開催、益子焼月間と位置付け秋の陶器市の誘客につなげていく。

---

#### 5/30 新潟県・湯沢町商工会などが経済復興の3割プレミアム商品を発行へ

湯沢町、湯沢町商工会などで構成する経済復興対策委員会は、町内の店舗で利用できる3割のプレミアム付き商品券を6月1日から発売する。3億9000万円分を販売し、プレミアム分9000万円を町が補助する。

同町では、震災以降、宿泊施設の予約キャンセルが相次いだほか、消費も低迷しているという。大幅なプレミアムについて町は「経済活性化のために、思い切った策をとった」としている。

商品券は、額面1000円の券を1万円で13枚買える。有効期間は6月1日から11月30日まで。町には大型店舗がほとんどなく、町内の220店舗以上が参加し、自動車修理工場や建築会社も加わっている。

町民と町民以外を含めた一般向けに分けて販売され、町民向けには6月1日から湯沢町商工会で販売。7月からはJR越後湯沢駅構内の広域観光情報センターなど2か所で一般向けに販売する。買い占め防止のため、運転免許証などで本人確認を行い、町民は1人15万円分、町民以外は10万円分まで購入できる。

---

#### 5/30 群馬県・草津長商工会などが震災支援のチャリティーマラソン大会を開催

「第1回草津温泉熱湯マラソン」（草津町など主催）が29日、草津町の草津国際スキー場を発着点に行われた。あいにくの冷たい雨に見舞われたが、北海道から大分県まで全国から集まった1411人が湯煙が舞う温泉街や草津高原を力走した。参加料の一部約3

3万円が日本赤十字社を通じ、東日本大震災の被災者に寄付される予定。町商工会と草津温泉旅館協同組合の各青年部が「ゴールデンウィークと夏休みに挟まれた閑散期を盛り上げよう」と初めて企画した。

---

5/30 岩手県・山田町商工会、陸前高田商工会で労働相談会開催

岩手労働局による出張労働相談会 ▽山田町商工会＝毎週水曜 11～15時▽陸前高田商工会仮事務所＝毎週木曜 11～15時

---

5/30 兵庫県連が義援金活動

兵庫県商工会連合会では、5月30日の県連合会総会時に県知事へ義援金1千万円を贈呈する予定。

---

5/29 岐阜県連が震災影響調査を実施、県の制度融資に震災枠が創設

県商工会連合会が3月、傘下の商工会加盟の265事業所を対象に実施した時には、事業活動に影響が出ていると回答した事業所が59%。今後影響が出るとみる事業所は87%に上った。4、5月に行った聞き取り調査でも、資材が入荷せずに工事を完成できない建設業者、原材料の値上がりに苦しむ製造業者、宿泊客の減少やイベント自粛を憂う飲食・宿泊業者などが目立った。「資金調達が厳しいとの声も多い」（連合会指導共済課）という。こうした現状も踏まえ、震災枠が業況が悪化している企業を支援する「経済変動対策資金」に創設された。震災直後から被災した企業や取引企業を融資対象に加えて資金繰りを支援してきたが、震災枠はこうした企業に加え計画停電やイベント自粛、宿泊キャンセル、原材料の調達に支障が出るなどして一定の売り上げ減少のある企業も対象にした。

---

5/29 秋田県・東成瀬村商工会が被災の宮城・閑上中を招待、地元中学校とバスケ交流

東日本大震災で被災した宮城県名取市の閑上（ゆりあげ）中学校バスケットボール部が28日、1泊2日の日程で東成瀬村を訪れ、東成瀬中学校バスケ部と交流試合を行った。震災後、満身に練習できる環境がないだけに、閑上中の選手は貴重な実践の場を楽しむように全力プレーをみせた。

同村が4、5月、計430人の名取市民を一時避難で招いた際に来村した同校バスケ部コーチの岩渕雄一さん（26）が、村民と話をする中で「交流試合をやろう」と盛り上がったのがきっかけ。その後、村商工会が中心となって企画し、村や県の補助を使って招待した。閑上中は津波被害で校舎1階がまったく使えない状況で、現在、生徒は閑上小児

童と共に同市の不二が丘小学校に移り、授業や部活動を行っている。だが、中学生サイズのバスケットリングはなく、パスやドリブルなど基本練習を行うだけで精いっぱいという。

同校女子バスケ部主将の菅井つぐみさん（3年）は「普段はリングがないから、思い切りプレーできてうれしい」。岩淵コーチは「本当に実現し、招いてもらいたい」とそれぞれ喜んでいた。

---

#### 5/29 長野県・長野市商工会が三陸商工会の復興イベント等に出店協力

石巻かほく商工会と以前から交流のある、長野市商工会では「南三陸商工会」の復興のイベント等に出店等の協力をする方針。

第一弾として、青年部が5月29日開催の「復興市」（南三陸商工会主催）に出店する。